

わかりやすい  
大東市の財務  
(令和元年度決算)



令和3年4月  
大阪府大東市

---



目 次

1.	地方公会計改革について	1
2.	大東市の財務書類について	1
3.	財務書類の作成方法	2
4.	予算仕訳の考え方を取り入れた日々仕訳	3
5.	予算仕訳における細見直しパターン	4
6.	財務書類の相関関係図	5
7.	財務書類の対象となる会計(団体)	6
8.	一般会計等貸借対照表	7
9.	一般会計等行政コスト計算書	9
10.	一般会計等純資産変動計算書	11
11.	一般会計等資金収支計算書	12
12.	統一的な基準による令和元年度一般会計等財務書類 分析ダイジェスト	13
13.	各指標の経年比較	16
14.	大阪府大東市一般会計等財務書類	17
15.	大阪府大東市全体財務書類	40
16.	大阪府大東市連結財務書類	53



## 1. 地方公会計改革について

地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、そして、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が設備に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関する情報が不足していました。また、価格情報を含めた固定資産台帳が整備されていない状況でした。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。

## 2. 大東市の財務書類について

本市は、平成12年度決算から、地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式」により貸借対照表を作成、公表し、その後、平成20年度決算から総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は、本市が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも、「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市は、平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類(一般会計等)の作成と公表を行い、平成28年度決算からは、全体及び連結による財務書類も合わせて作成と公表を行っています。

### 3. 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。  
 両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。  
 日々仕訳は、予算を執行する原課が支出負担行為や支出命令、調定など財務伝票を作成する度に仕訳を行います。本市は、地方公会計に対応した新財務会計システムを導入し、令和元年度決算から、日々仕訳により財務書類を作成しました。

#### 【日々仕訳の帳票事例】

支出命令書  
平成31年度(現年) 一般会計-02-01-01-13

管理番号	000733	契約コード	000225	整理番号	5
会計	001	一般会計			
事	02	総務費			
項	01	総務管理費			
目	01	一般事務費			

下記のとおりに支出命令をよろしいか

所 属 0101040100-0000 財政政策室

起 票 年 月 日 平成31年 4月26日  
 支出負担行為日 平成31年 4月 1日  
 支 出 命 令 日 平成31年 4月26日  
 負 担 行 為 番 号 000732

起票時 : [借方]PL 物件費 300,000 / [貸方]BS 未払金 300,000  
 支払時 : [借方]BS 未払金 300,000 / [貸方]CF 物件費等支出 300,000

支出命令金額	490,000円	借 費 税 ( 非 )	
手 配 出 発 額	100,000円	運 用 保 険 料	
手 配 進 額	100,000円	介 護 保 険 料	
内 容	財務会計システム保守業務委託料		
起票時	[借方]PL 物件費 300,000 / [貸方]BS 未払金 300,000		
支払時	[借方]BS 未払金 300,000 / [貸方]CF 物件費等支出 300,000		
合計	300,000円		
支出区分	消費財	計	300,000円
金額	300,000円	合計額	300,000円

上記のとおり請求します。

調 理 者 株式会社〇〇  
△△ △△

収入 平成 年 月 日

印 紙

氏名 印

調定書  
平成31年度(現年) 一般会計-08-01-02-02

管理番号	000545	契約コード	000132	整理番号	1
会計	001	一般会計			
事	08	使用料及び手数料			

下記のとおりに調定をよろしいか

所 属 0101110500-0000 生保字調整

起 票 年 月 日 平成31年 4月 1日  
 調 定 年 月 日 平成31年 4月 1日  
 発 布 年 月 日 平成31年 4月 1日  
 入 期 限 平成31年 4月26日  
 知 書 番 号

起票時 : [借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000  
 収納時 : [借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000

執行状況	収 入 額	0円	
	不 納 欠 損 額	0円	
	収 入 未 済 額	10,000円	
内 容	使用料		
起票時	[借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000		
収納時	[借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000		
件 数	1件	調 定 額	10,000円
金額	10,000円	合計額	10,000円

起票時 : [借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000  
 収納時 : [借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000

備 考

## 4. 予算仕訳の考え方を取り入れた日々仕訳

日々仕訳で問題になるのは、すべての原課の財務会計システム入力担当者が仕訳を理解出来るのかということです。

そこで、本市は埼玉県和光市が提唱されている「予算仕訳」の考え方を平成29年度当初予算から取り入れました。1細節に1仕訳を対応させられるように予算の細節を見直し、予算編成の段階で仕訳を行うことでシステムによる自動仕訳を完成させ、原課の日々仕訳の負担を軽減しました。

1細節に1仕訳の事例として、本市の細節の1つに維持補修工事請負費があります。この細節は、資産を形成するパターンと、費用としてコストになるパターンがあります。そこで維持補修工事請負費(資産)、維持補修工事請負費(費用)と、細節を分離することで、1細節に1仕訳を対応させ、予算編成時に仕訳を一通り完成させます。

なぜ予算編成時なのかというと、査定を通して予算の詳細な内容や目的などが庁内で最も議論されるタイミングであることから、その予算が資産形成なのかコストなのかについて、原課と財政課で話し合うことで判断が可能となるからです。

また、ゲーム感覚で複式簿記仕訳を学べる付箋紙仕訳ゲームなどを職員研修に取り入れ、職員の簿記への慣れを進めています。

5. 予算仕訳における細見直しパターン

現行

年度	節	細節
428	11	需用費
428	11	00 需用費
428	11	01 消耗品費
428	11	02 燃料費
428	11	03 食糧費
428	11	04 印刷製本費
428	11	05 光熱水費
428	11	06 施設修繕料
428	11	07 物品修繕料
428	11	08 賄材料費
428	11	09 飼料費
428	11	10 医薬材料費
428	12	役務費
428	12	00 役務費
428	12	01 通信運搬費
428	12	02 保管料
428	12	03 広告料
428	12	04 手数料
428	12	05 筆耕翻訳料
428	12	06 火災保険料
428	12	07 自動車損害保険料
428	12	08 その他保険料
428	13	委託料
428	13	00 委託料
428	13	01 事務業務委託料
428	13	02 施設管理委託料
428	13	03 調査研究委託料
428	13	04 設計委託料
428	13	05 工事監理委託料
428	13	06 測量ボーリング委託料
428	13	07 鑑定委託料
428	13	08 検診委託料
428	13	09 施設入所措置費
428	13	10 その他委託料
428	13	11 施設入所費
428	14	使用料及び賃借料
428	14	00 使用料及び賃借料
428	14	01 使用料及び賃借料
428	15	工事請負費
428	15	00 工事請負費
428	15	01 維持補修工事請負費
428	15	02 新設改良工事請負費(国)
428	15	03 新設改良工事請負費(府)
428	15	04 新設改良工事請負費(単)
428	15	05 除却工事請負費

変更後

年度	節	細節	備考
429	11	需用費	
429	11	00 需用費	
429	11	01 消耗品費	
429	11	02 燃料費	
429	11	03 食糧費	
429	11	04 印刷製本費	
429	11	05 光熱水費	
429	11	06 施設修繕料(費用)	名称変更
429	11	07 物品修繕料	
429	11	08 賄材料費	
429	11	09 飼料費	
429	11	10 医薬材料費	
429	11	11 施設修繕料(資産)	追加
429	12	役務費	
429	12	00 役務費	
429	12	01 通信運搬費(費用)	名称変更
429	12	02 保管料	
429	12	03 広告料	
429	12	04 手数料(費用)	名称変更
429	12	05 筆耕翻訳料	
429	12	06 火災保険料	
429	12	07 自動車損害保険料	
429	12	08 その他保険料	
429	12	09 通信運搬費(資産)	追加
429	12	10 手数料(資産)	追加
429	13	委託料	
429	13	00 委託料	
429	13	01 事務業務委託料	
429	13	02 施設管理委託料	
429	13	03 調査研究委託料	
429	13	04 設計委託料(資産)	名称変更
429	13	05 工事監理委託料	
429	13	06 測量ボーリング委託料(費用)	名称変更
429	13	07 鑑定委託料	
429	13	08 検診委託料	
429	13	09 施設入所措置費	
429	13	10 その他委託料	
429	13	11 施設入所費	
429	13	12 設計委託料(費用)	追加
429	13	13 測量ボーリング委託料(資産)	追加
429	14	使用料及び賃借料	
429	14	00 使用料及び賃借料	
429	14	01 使用料及び賃借料	
429	14	02 リース料(資産)	追加
429	15	工事請負費	
429	15	00 工事請負費	
429	15	01 維持補修工事請負費(資産)	名称変更
429	15	02 新設改良工事請負費(国)	
429	15	03 新設改良工事請負費(府)	
429	15	04 新設改良工事請負費(単)	
429	15	05 除却工事請負費	
429	15	06 維持補修工事請負費(費用)	追加

節11-細節06のうち、『資産』に該当するものは節11-細節11に変更

節12-細節01のうち、『資産』に該当するものは節12-細節09に変更

節12-細節04のうち、『資産』に該当するものは節12-細節10に変更

節13-細節04のうち、『費用』に該当するものは節13-細節12に変更

節13-細節06のうち、『資産』に該当するものは節13-細節13に変更

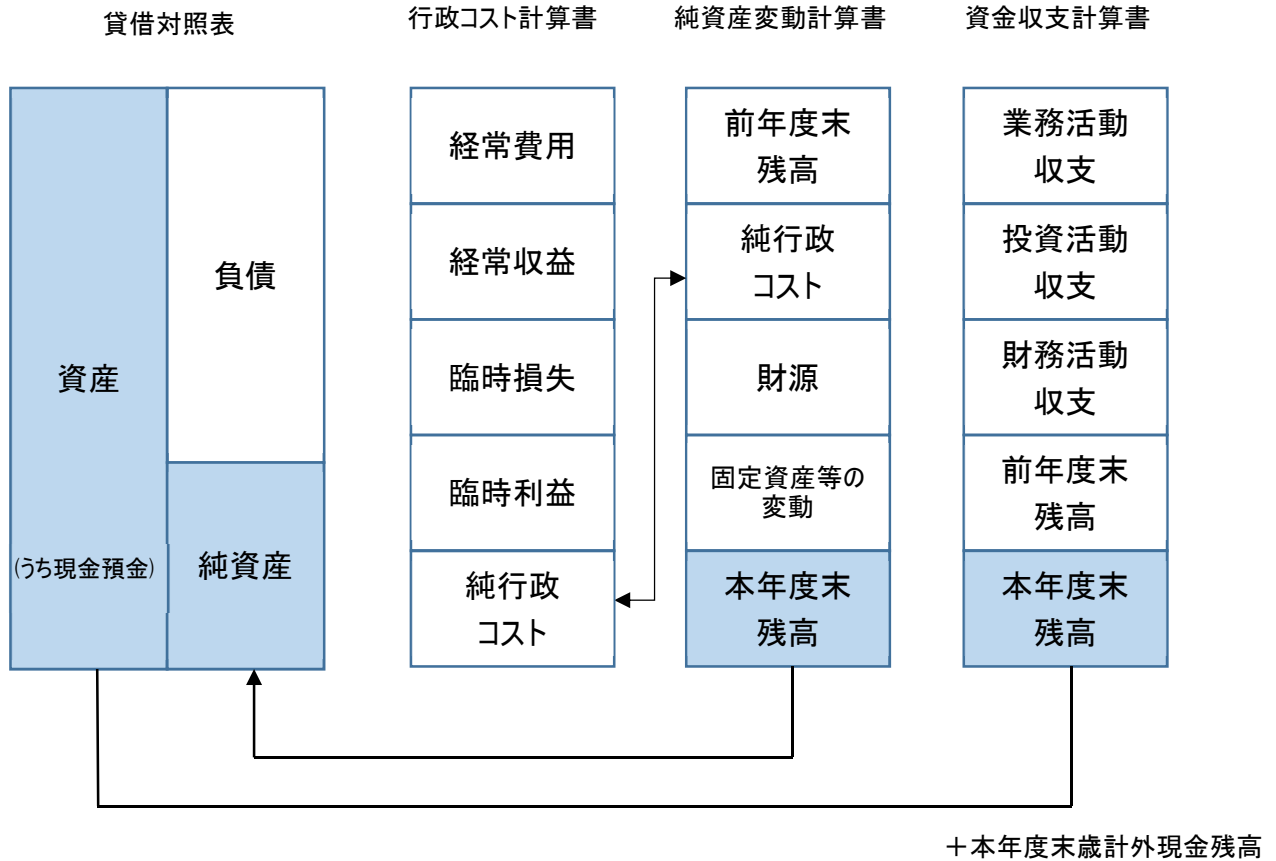
節14-細節01のうち、『リース資産』に該当するものは節14-細節02に変更

節15-細節01のうち、『費用』に該当するものは節15-細節06に変更



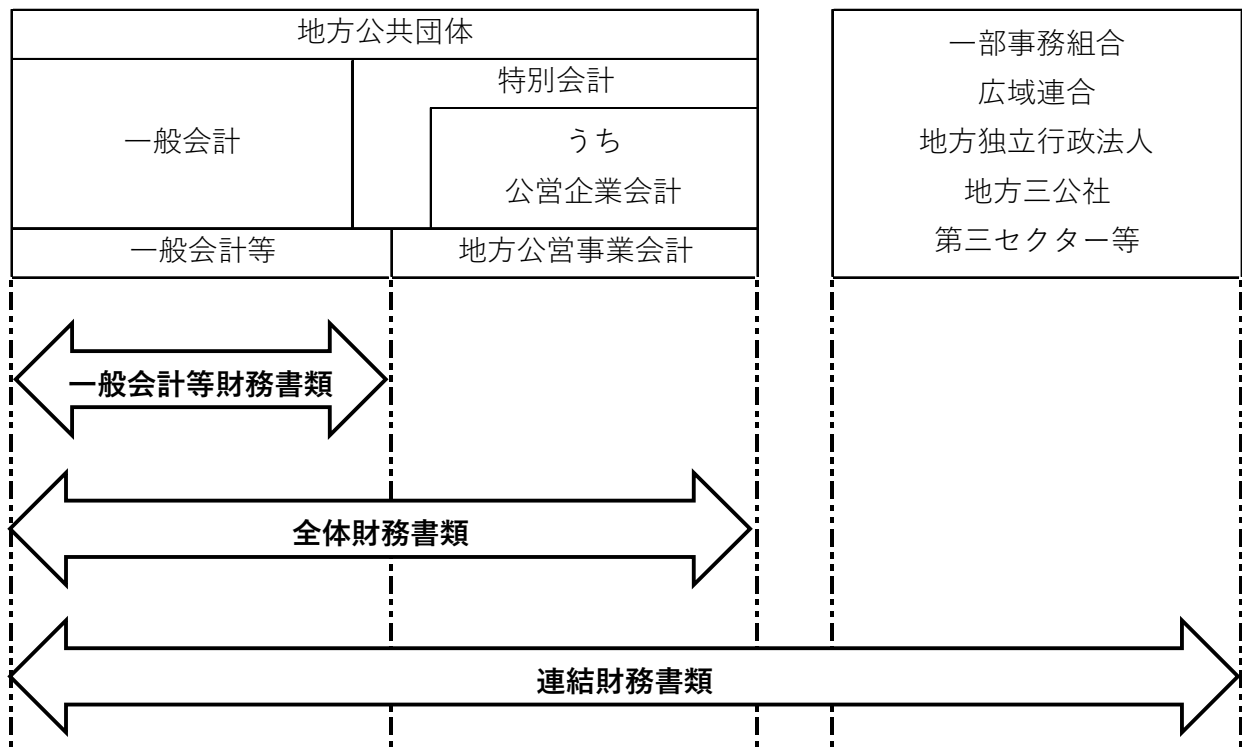
6. 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



## 7. 財務書類の対象となる会計(団体)

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等が中心となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。



### ○一般会計等財務書類

一般会計、火災共済事業特別会計、2駅周辺整備事業特別会計

### ○全体財務書類

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

### ○連結財務書類

全体に加え、東大阪都市清掃施設組合、淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合、飯盛霊園組合、大東四條畷消防組合、大阪広域水道企業団、大東公民連携まちづくり事業株式会社、東心株式会社

※いずれも単純合計ではなく、純計相殺や大東市持ち分による調整後の数値としています。

8. 一般会計等貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表とは、市の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や府からの補助金、市税などにより今の世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

(令和2年3月31日現在)

資産	1,167 億 9 千万円	負債	384 億 3 千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
<b>【内訳】</b>		<b>【内訳】</b>	
1. 固定資産	1,109 億 7 千万円	1. 固定負債	342 億円
a 有形固定資産	957 億円	a 地方債	307 億 3 千万円
①事業用資産	614 億 8 千万円	b 退職手当引当金	32 億 4 千万円
②インフラ資産	336 億 1 千万円	c その他	2 億 3 千万円
③物品	6 億 1 千万円	2. 流動負債	42 億 3 千万円
b 投資その他の資産	152 億 7 千万円	a 1年内償還地方債	36 億円
①投資及び出資金	30 億 3 千万円	b 賞与等引当金	3 億 8 千万円
②基金	118 億 5 千万円	c その他	2 億 5 千万円
③長期延滞債権等	3 億 9 千万円		
2. 流動資産	58 億 2 千万円	<b>純資産</b>	783 億 6 千万円
a 現金預金	8 億 1 千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
b 基金	48 億 9 千万円		
c 未収金等其他	1 億 2 千万円		
<b>資産 計</b>	<b>1,167 億 9 千万円</b>	<b>負債・純資産計</b>	<b>1,167 億 9 千万円</b>

市民一人あたりの  
貸借対照表  
R2/3/31:120,138人

資産 97万2千円  
(うち固定資産92万4千円)

負債 32万円

純資産 65万2千円

貸借対照表でわかること(分析)

<p><b>【純資産比率】</b>＝純資産合計÷資産合計                  企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	67.1%
<p><b>【流動比率】</b>＝流動資産÷流動負債                  1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。</p>	137.6%
<p><b>【社会資本形成の将来世代負担比率】</b>                  ＝建設地方債残高÷有形・無形固定資産                  社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	15.9%
<p><b>【有形固定資産減価償却率】(資産老朽化比率)</b>＝減価償却累計額                  ÷(償却資産評価額 + 減価償却累計額)                  資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	67.3%

9. 一般会計等行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。税金は経常収益には含めません。建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」は費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

1. 経常費用		384 億 4 千万円
a 業務費用		178 億 1 千万円
①人件費	54 億円	
②物件費等	119 億 5 千万円	
③その他の業務費用	4 億 6 千万円	
b 移転費用		206 億 3 千万円
①補助金等	56 億 4 千万円	
②社会保障給付	113 億 2 千万円	
③他会計への繰出金	34 億 5 千万円	
④その他	2 億 2 千万円	
2. 経常収益		18 億円
a 使用料及び手数料		6 億 8 千万円
b その他		11 億 2 千万円
3. 臨時損失		1 千万円
4. 臨時利益		1 億 2 千万円
5. 純行政コスト		△365 億 3 千万円

市民一人あたりの行政コスト計算書

経常費用	32 万円
経常収益	1 万 5 千円
臨時損失	0 千円
臨時利益	1 千円
純行政コスト	△30 万 4 千円

行政コスト計算書でわかること(分析)

【性質別行政コスト】＝各費用÷経常費用	
人件費割合	14.0%
物件費等割合	31.1%
その他の業務費用割合	1.2%
補助金等割合	14.7%
社会保障給付割合	29.4%
他会計への繰出金割合	9.0%
その他の移転費用割合	0.6%
【受益者負担比率】＝経常収益÷経常費用	4.7%
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。	
したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	

10. 一般会計等純資産変動計算書【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が23億3千万円増加しています。

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

1. 前年度末純資産残高	760 億 3 千万円
2. 費用(純行政コスト)	△365 億 3 千万円
3. 財源	389 億円
a 税込等	274 億 8 千万円
b 国府補助金等	114 億 2 千万円
4. その他	△4 千万円
5. 期末純資産残高	783 億 6 千万円

市民一人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	63万2千円
費用(純行政コスト)	△30万4千円
財源	32万4千円
その他	0千円
期末純資産残高	65万2千円

※市民一人あたり2万円の増加

11. 一般会計等資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

税収や地方交付税などの財源が一定安定して収入されることから、業務活動収支で黒字が確保できており、その黒字額が投資活動や財務活動に回り、活用されています。

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

業務活動収支	35億円
投資活動収支	△23億7千万円
財務活動収支	△12億8千万円
本年度資金収支額	△1億6千万円
前年度末資金残高	9億1千万円
本年度末資金残高	7億5千万円

本年度末歳計外現金残高	6千万円
本年度末現金預金残高	8億1千万円

市民一人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	2万9千円
投資活動収支	△2万円
財務活動収支	△1万円
本年度資金収支額	△1千円

本年度末現金預金残高 7千円




12. 統一的な基準による令和元年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト

貸借対照表からわかること

**純資産比率・・・67.1%** (前年度比 +1.4%)  $\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。(平成30年度の類似団体平均値は76.0%)

資産合計	固定資産	負債
	流動資産	純資産



**有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)・・・67.3%** (前年度比 +0.6%)

$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。(平成30年度の類似団体平均値は60.2%)

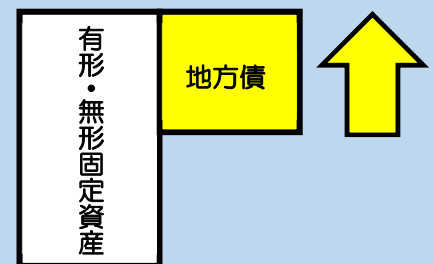


**社会資本形成の将来世代負担比率・・・15.9%** (前年度比 ▲1.2%)

$\text{将来世代負担比率} = \text{建設地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産}$

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。(平成30年度の類似団体平均値は12.9%)



**流動比率・・・137.6%** (前年度比 ▲11.9%)  $\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$

1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すためにまた新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合(%)
人にかかるコスト	5,395	14.0
物にかかるコスト	11,951	31.1
移転支出的なコスト	20,630	53.7
その他のコスト	464	1.2

受益者負担比率…4.7% (前年度比 ▲0.3%) 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。2%～8%が平均的な値とされています。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。  
(平成30年度の類似団体平均値は5.1%)

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では34億98百万円の黒字、投資活動収支では23億71百万円の赤字、財務活動収支では12億85百万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保出来ています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出 36,366	業務収入 39,864	税金等収入、使用料及び手数料収入、(業務に係る)国府等補助金収入など
	業務活動収支 3,498		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出 5,634	投資活動収入 3,263	基金取崩収入、貸付金元金収入、資産売却収入、(投資に係る)国府等補助金収入など
		投資活動収支 2,371	
地方債等償還支出など	財務活動支出 4,531	財務活動収入 3,246	地方債発行額など
		財務活動収支 1,285	

## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）…6億76百万円の黒字

（前年度比 ▲10億24百万円）

基礎的財政収支 = 資金収支計算書上の業務収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金、基金繰入金を除く）

地方債等の元利償還額・基金の積立を除いた歳出と、地方債等の発行収入・基金の繰入を除いた歳入とのバランス。基礎的財政収支が黒字であるのは、収支が健全であるということになります。

つまり、経費を借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表しています。（平成30年度の類似団体平均値は8億96百万円の黒字）

### 他の財政資料（財政状況資料集等）からわかること

#### 【参考指標】債務償還比率…5.9年（前年度比 +0.6年）

$$\text{債務償還比率} = \left( \text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※1} \right) \div \left( \text{経常一般財源等（歳入）※2} - \text{経常経費充当財源等※2} \right)$$

※1 [地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による](#)

※2 [地方財政状況調査及び地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による](#)

充当可能な基金などを市が抱えている地方債や引当金などの債務に充てた場合、経常的に確保できる資金で返済するのに何年かかるのかを表しています。債務償還比率が低いほど、債務償還能力は高いといえます。

※「債務償還比率」は、昨年度までの「債務償還可能年数」が名称変更したものです。また算定式についても見直しが行われています。

## 13. 各指標の経年比較

指標名	令和元年度 決算値	前年度比較	平成30年度 決算値	類似団体平均値 (平成30年度 決算値)
純資産比率	67.1%	+1.4%	65.7%	76.0%
有形固定資産 減価償却率	67.3%	+0.6%	66.7%	60.2%
社会資本形成の 将来世代負担比率	15.9%	▲1.2%	17.1%	12.9%
流動比率	137.6%	▲11.9%	149.5%	—
受益者負担比率	4.7%	▲0.3%	5.0%	5.1%
基礎的財政収支	6.76億円	▲10.24億円	17億円	8.96億円
債務償還比率	5.9年	+0.6年	5.3年	—

14. 大阪府大東市一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,969,145,712	固定負債	34,197,966,480
有形固定資産	95,701,317,601	地方債	30,725,481,693
事業用資産	61,477,494,564	長期未払金	-
土地	38,357,629,311	退職手当引当金	3,242,424,482
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,394,733,250	その他	230,060,305
建物減価償却累計額	△ 39,196,423,897	流動負債	4,228,994,801
工作物	1,615,655,038	1年内償還予定地方債	3,604,634,528
工作物減価償却累計額	△ 252,533,993	未払金	3,325,161
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,445,566
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	381,831,868
航空機	-	預り金	58,432,480
航空機減価償却累計額	-	その他	168,325,198
その他	-	負債合計	38,426,961,281
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	558,434,855	固定資産等形成分	115,855,387,040
インフラ資産	33,609,306,927	余剰分(不足分)	△ 37,494,573,481
土地	23,303,692,200		
建物	1,191,769,985		
建物減価償却累計額	△ 562,873,479		
工作物	32,279,575,643		
工作物減価償却累計額	△ 24,269,358,532		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,666,501,110		
物品	2,633,415,267		
物品減価償却累計額	△ 2,018,899,157		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	15,267,828,111		
投資及び出資金	3,027,747,441		
有価証券	648,800,000		
出資金	2,378,947,441		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	407,404,002		
長期貸付金	693,000		
基金	11,851,191,768		
減債基金	41,568,000		
その他	11,809,623,768		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,208,100		
流動資産	5,818,629,128		
現金預金	806,274,441		
未収金	146,549,710		
短期貸付金	755,895		
基金	4,885,485,433		
財政調整基金	4,424,409,407		
減債基金	461,076,026		
棚卸資産	-		
その他	20,000		
徴収不能引当金	△ 20,456,351		
資産合計	116,787,774,840	純資産合計	78,360,813,559
		負債及び純資産合計	116,787,774,840

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	38,440,522,417
業務費用	17,810,102,146
人件費	5,395,307,782
職員給与費	4,306,166,250
賞与等引当金繰入額	381,831,868
退職手当引当金繰入額	372,720,171
その他	334,589,493
物件費等	11,951,209,530
物件費	9,269,370,551
維持補修費	418,520,181
減価償却費	1,997,090,666
その他	266,228,132
その他の業務費用	463,584,834
支払利息	259,926,295
徴収不能引当金繰入額	35,133,771
その他	168,524,768
移転費用	20,630,420,271
補助金等	5,637,974,442
社会保障給付	11,322,098,962
他会計への繰出金	3,446,927,459
その他	223,419,408
経常収益	1,798,181,773
使用料及び手数料	678,626,006
その他	1,119,555,767
純経常行政コスト	36,642,340,644
臨時損失	6,430,935
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,430,935
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	114,449,113
資産売却益	73,718,722
その他	40,730,391
純行政コスト	36,534,322,466

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	76,025,480,066	114,568,997,273	△ 38,543,517,207
純行政コスト (△)	△ 36,534,322,466		△ 36,534,322,466
財源	38,909,591,051		38,909,591,051
税収等	27,485,912,072		27,485,912,072
国県等補助金	11,423,678,979		11,423,678,979
本年度差額	2,375,268,585		2,375,268,585
固定資産等の変動 (内部変動)		1,285,594,468	△ 1,285,594,468
有形固定資産等の増加		3,216,264,874	△ 3,216,264,874
有形固定資産等の減少		△ 2,233,936,444	2,233,936,444
貸付金・基金等の増加		2,808,018,625	△ 2,808,018,625
貸付金・基金等の減少		△ 2,504,752,587	2,504,752,587
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	795,299	795,299	
その他	△ 40,730,391	0	△ 40,730,391
本年度純資産変動額	2,335,333,493	1,286,389,767	1,048,943,726
本年度末純資産残高	78,360,813,559	115,855,387,040	△ 37,494,573,481

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,365,774,852
業務費用支出	15,735,354,581
人件費支出	5,378,248,302
物件費等支出	9,943,764,338
支払利息支出	259,926,295
その他の支出	153,415,646
移転費用支出	20,630,420,271
補助金等支出	5,637,974,442
社会保障給付支出	11,322,098,962
他会計への繰出支出	3,446,927,459
その他の支出	223,419,408
業務収入	39,864,270,000
税込等収入	27,508,939,005
国県等補助金収入	10,576,620,979
使用料及び手数料収入	682,354,656
その他の収入	1,096,355,360
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,498,495,148
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,634,380,280
公共施設等整備費支出	2,963,836,177
基金積立金支出	1,611,041,103
投資及び出資金支出	1,059,503,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,262,951,126
国県等補助金収入	847,058,000
基金取崩収入	2,322,260,739
貸付金元金回収収入	1,433,617
資産売却収入	92,198,770
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,371,429,154
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,530,897,426
地方債償還支出	4,356,977,094
その他の支出	173,920,332
財務活動収入	3,246,044,000
地方債発行収入	3,246,044,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,284,853,426
本年度資金収支額	△ 157,787,432
前年度末資金残高	905,629,393
本年度末資金残高	747,841,961
前年度末歳計外現金残高	102,886,750
本年度歳計外現金増減額	△ 44,454,270
本年度末歳計外現金残高	58,432,480
本年度末現金預金残高	806,274,441



附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	100,883,849,017	1,260,394,487	1,217,791,050	100,926,452,454	39,448,957,890	1,325,020,299	61,477,494,564
土地	38,204,366,619	177,803,602	24,540,910	38,357,629,311			38,357,629,311
立木竹	0	0	0	0			0
建物	61,140,530,132	333,471,518	1,079,268,400	60,394,733,250	39,196,423,897	1,272,229,473	21,198,309,353
工作物	1,281,301,746	337,643,792	3,290,500	1,615,655,038	252,533,993	52,790,826	1,363,121,045
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	257,650,520	411,475,575	110,691,240	558,434,855			558,434,855
インフラ資産	56,664,515,667	2,160,446,721	383,423,450	58,441,538,938	24,832,232,011	507,486,597	33,609,306,927
土地	23,470,168,772	6,674,428	173,151,000	23,303,692,200			23,303,692,200
建物	1,157,643,296	34,126,689	0	1,191,769,985	562,873,479	31,949,291	628,896,506
工作物	31,635,201,805	644,373,838	0	32,279,575,643	24,269,358,532	475,537,306	8,010,217,111
その他	35,846,602	0	35,846,602	0	0	0	0
建設仮勘定	365,655,192	1,475,271,766	174,425,848	1,666,501,110			1,666,501,110
物品	2,555,625,221	102,299,297	24,509,251	2,633,415,267	2,018,899,157	164,583,770	614,516,110
合計	160,103,989,905	3,523,140,505	1,625,723,751	162,001,406,659	66,300,089,058	1,997,090,666	95,701,317,601

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,586,989,044	34,897,614,183	4,539,485,377	550,338,270	1,105,219	85,150,671	10,816,811,800	61,477,494,564
土地	6,063,420,993	20,991,067,806	2,458,662,130	0	0	18,035,001	8,826,443,381	38,357,629,311
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,978,643,749	12,792,807,792	2,030,506,101	372,230,580	1,105,219	55,033,699	1,967,982,213	21,198,309,353
工作物	202,522,657	1,091,378,185	49,841,946	0	0	7,005,971	12,372,286	1,363,121,045
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	342,401,645	22,360,400	475,200	178,107,690	0	5,076,000	10,013,920	558,434,855
インフラ資産	31,299,279,222	1,829,974,658	3,430,162	0	329,134,308	0	147,488,577	33,609,306,927
土地	21,615,647,592	1,415,402,324	0	0	272,642,284	0	0	23,303,692,200
建物	208,940,414	369,873,732	0	0	50,082,360	0	0	628,896,506
工作物	7,952,882,582	44,698,602	3,430,162	0	6,409,664	0	2,796,101	8,010,217,111
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,521,808,634	0	0	0	0	0	144,692,476	1,666,501,110
物品	21,812,621	163,594,431	28,307,662	2,441,787	2,000,001	29,826,262	366,533,346	614,516,110
合計	41,908,080,887	36,891,183,272	4,571,223,201	552,780,057	332,239,528	114,976,933	11,330,833,723	95,701,317,601

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	81,600,000	13,801,731,793	4,991,153,885	8,810,577,908	7,555,182,426	1.08	95,154,241	0	81,600,000
下水道事業会計	2,223,813,000	59,116,433,570	40,320,179,305	18,796,254,265	15,376,818,788	14.46	2,717,938,367	0	2,223,813,000
大東公民連携まちづくり事業株式会社	6,000,000	46,770,937	4,989,309	41,781,628	8,000,000	75.00	31,336,221	0	6,000,000
東心株式会社	597,800,000	670,865,666	105,619,742	565,245,924	598,800,000	99.83	564,285,006	0	597,800,000
合計	2,909,213,000	73,635,801,966	45,421,942,241	28,213,859,725	23,538,801,214		3,408,713,835	0	2,909,213,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大東市再開発ビル株式会社	45,000,000	146,891,750	33,318,435	113,573,315	100,000,000	45.00	51,107,992	0	45,000,000	45,000,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	740,000	1,735,703,621	79,001,944	1,656,701,677	462,200,003	0.16	2,650,723	0	740,000	740,000
社会福祉法人大東市社会福祉協議会	61,371,000	427,629,249	65,245,127	362,384,122	272,755,132	22.50	81,536,427	0	61,371,000	61,371,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	43,807,637,126	28,433,793,497	15,373,843,629	136,900,000	0.22	33,822,456	0	300,000	300,000
公益財団法人大阪人権博物館	49,155	1,793,975,848	782,706	1,793,193,142	1,621,490,219	0.00	0	0	49,155	49,155
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	150,000	345,673,845	49,217,838	296,456,007	293,648,988	0.05	148,228	0	150,000	150,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	300,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128	412,600,000	0.07	1,574,040	0	300,000	300,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,023,286	512,211,742	9,165,185	503,046,557	370,549,826	0.28	1,408,530	0	1,023,286	1,023,286
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	2,150,000	2,405,625,650	10,564,469	2,395,061,181	1,900,000,000	0.11	2,634,567	0	2,150,000	2,150,000
大東市職員互助会	2,000,000	16,700,000	0	16,700,000	6,700,000	29.85	4,984,950	0	2,000,000	2,000,000
地方公共団体金融機構	5,451,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.03	97,169,100	0	5,451,000	5,451,000
合計	118,534,441	24,400,875,813,920	24,052,219,225,162	348,656,588,758	22,178,844,168		277,037,013	0	118,534,441	118,534,441

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,424,409,407	1,000,000,000	0	0	4,424,409,407	4,424,409,407
火災共済基金	250,115,813	0	0	0	250,115,813	250,115,813
福祉基金	492,805,994	0	0	0	492,805,994	492,805,994
職員退職手当基金	895,121,559	0	0	0	895,121,559	895,121,559
公共施設等整備保全基金	2,674,343,020	0	0	0	2,674,343,020	2,674,343,020
緑化基金	117,941,131	0	0	0	117,941,131	117,941,131
減債基金	502,644,026	0	0	0	502,644,026	502,644,026
災害対策基金	648,484,237	0	0	0	648,484,237	648,484,237
市営住宅整備基金	886,019,780	0	0	0	886,019,780	886,019,780
庁舎整備基金	2,000,405,630	0	0	0	2,000,405,630	2,000,405,630
スポーツ振興基金	53,346,817	0	0	0	53,346,817	53,346,817
教育文化基金	350,524,857	0	0	0	350,524,857	350,524,857
学校施設整備基金	1,294,327,413	0	0	0	1,294,327,413	1,294,327,413
子ども基金	3,142,864	0	0	0	3,142,864	3,142,864
ふるさと振興基金	1,727,194,612	0	0	0	1,727,194,612	1,727,194,612
公民連携基金	39,768,780	0	0	0	39,768,780	39,768,780
森林環境譲与税基金	4,796,000	0	0	0	4,796,000	4,796,000
土地開発基金	314,785,261	0	0	0	314,785,261	314,785,261
物品調達基金	1,376,052	0	0	123,948	1,500,000	1,500,000
奨学貸付基金	16,196,029	0	0	18,803,971	35,000,000	35,000,000
生活福祉基金	12,294,409	0	0	7,705,591	20,000,000	20,000,000
合計	15,710,043,691	1,000,000,000	0	26,633,510	16,736,677,201	16,736,677,201

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
社会福祉施設補助経費	693,000	0	693,000	0	1,386,000
住宅新築資金等貸付金	0	0	62,895	0	62,895
合計	693,000	0	755,895	0	1,448,895

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	41,767,943	7,364,938
固定資産税	28,097,064	4,677,873
都市計画税	5,887,657	995,836
軽自動車税	4,198,816	703,651
法人市民税	3,284,018	611,630
その他の未収金		
市営住宅使用料(家賃)既存市営現年・滞納繰越分	115,021,146	218,575
保育所保育料	65,458,030	1,438,044
市営住宅使用料相当損害金	47,830,100	0
雑収入(生活保護法第78条徴収金)	21,283,599	1,222,952
障害福祉サービス費等返還金	19,625,684	0
損害賠償金滞納繰越分	17,387,141	0
小学校給食費	8,793,386	0
中学校給食費	6,995,995	0
児童扶養手当等返還金	6,198,630	114,856
塵芥処理手数料	3,694,578	1,072,598
し尿処理手数料	2,458,375	597,920
雑収入(生活保護法第63条返還金)	2,278,633	130,930
市営住宅駐車場使用料(既存市営住宅)	2,217,800	4,214
地域生活支援事業等返還金	1,928,600	0
駐車場施設使用料(北条・野崎駐車場)	782,500	1,487
市営住宅駐車場使用料相当損害金	690,500	0
市営住宅建替に係る住宅使用料相当分	447,200	0
市営住宅共益費(既存市営住宅)	270,530	0
行政財産目的外使用料(建築営繕)	259,500	493
行政財産目的外使用料(既存市営)	158,400	301
放課後児童健全育成事業徴収金	66,300	20,873
雑入(生活福祉課)	66,310	0
裁判所執行費用取立金	53,290	0
老人ホーム措置自己負担金	40,500	12,682
延長保育徴収金	51,000	0
放課後児童クラブ使用料	40,000	9,766
市営住宅共益費相当損害金	29,540	0
幼稚園通園バス	12,000	5,438
雑入(学校管理)	14,327	0
幼稚園使用料	10,500	3,043
未熟児養育医療自己負担金	4,410	0
小計	407,404,002	19,208,100
合計	407,404,002	19,208,100

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	69,799,652	12,307,766
固定資産税	25,247,394	4,203,432
都市計画税	5,329,339	901,403
軽自動車税	3,138,100	525,893
法人市民税	1,732,570	322,681
その他の未収金		
雑収入（生活保護法第63条返還金）	13,518,712	776,783
小学校給食費	5,895,390	0
雑収入（生活保護法第78条徴収金）	4,605,936	264,656
市営住宅使用料（家賃）既存市営現年・滞納繰越分	3,871,300	7,357
保育所保育料	3,558,320	78,173
塵芥処理手数料	2,885,440	837,692
中学校給食費	2,815,295	0
し尿処理手数料	805,600	195,936
障害福祉サービス費等返還金	935,717	0
市営住宅使用料相当損害金	609,300	0
市営住宅駐車場使用料（既存市営住宅）	418,000	794
駐車場施設使用料（北条・野崎駐車場）	390,000	741
市営住宅使用料（家賃）旧府営（大東深野）	385,600	733
市営住宅建替えに係る住宅使用料相当分	212,200	0
延長保育徴収金	150,600	0
老人ホーム措置自己負担金	94,500	29,592
市営住宅共益費（既存市営住宅）	55,150	0
行政財産目的外使用料（学校敷地）	44,600	0
旧府営住宅共益費（大東深野）	28,100	0
障害児通所給付費等返還金及び加算金	15,895	0
幼稚園通園バス	6,000	2,719
未熟児養育医療自己負担金	1,000	0
小計	146,549,710	20,456,351
合計	146,549,710	20,456,351

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	4,476,145,246	407,945,259	3,417,256,526	857,957,055	0	128,243,936	0	0	0	72,687,729
公営住宅建設	481,182,137	113,695,705	208,999,167	272,182,970	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,611,646,295	343,619,285	3,463,189,188	205,330,951	90,809,410	301,886,064	0	0	0	550,430,682
一般単独事業	3,951,162,468	643,281,593	554,016,520	816,412,093	216,630,590	286,880,000	0	0	0	2,077,223,265
その他	1,699,562,089	372,626,990	149,032,491	159,869,598	196,100,000	1,194,560,000	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	18,767,963,191	1,636,428,450	8,143,631,845	10,140,971,346	0	483,360,000	0	0	0	0
減税補てん債	342,454,795	87,037,246	342,454,795	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	34,330,116,221	3,604,634,528	16,278,580,532	12,452,724,013	503,540,000	2,394,930,000	0	0	0	2,700,341,676

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,330,116,221	30,266,519,332	3,340,727,177	688,284,463	34,585,249	0	0	0	0.6310

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,330,116,221	3,604,634,528	3,450,401,861	3,256,073,483	3,081,640,303	2,487,713,117	10,084,118,236	4,110,795,746	4,110,795,746	143,943,201

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	



⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	24,192,347	14,677,420	19,661,667	0	19,208,100
徴収不能引当金（流動資産）	17,391,497	20,456,351	17,391,497	0	20,456,351
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,249,730,000	372,720,171	380,025,689	0	3,242,424,482
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	357,466,870	381,831,868	357,466,870	0	381,831,868
合計	3,648,780,714	789,685,810	774,545,723	0	3,663,920,801

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所整備費補助金	民間保育所	93,318,000	民間保育所施設整備に対する支援
	介護施設整備費補助金	社会福祉法人	8,910,000	介護施設整備に対する支援
	その他		2,351,000	
	計		104,579,000	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,651,626,000	維持管理費に係る経費負担
	大東四條畷消防組合負担金	大東四條畷消防組合	1,241,794,175	一部事務組合に対する大東市の経費負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,165,119,327	広域連合に対する大東市の経費負担
	東大阪都市清掃施設組合負担金	東大阪都市清掃施設組合	544,777,000	一部事務組合に対する大東市の経費負担金
	民間保育所等に対する運営等補助金	民間保育所等	383,791,822	民間保育所等の運営に関する支援
	その他		546,287,118	
	計		5,533,395,442	
合計			5,637,974,442	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	16,927,877,065	
		地方譲与税	190,407,018	
		ゴルフ場利用税交付金	22,048,740	
		自動車取得税交付金	54,070,059	
		地方交付税	5,167,989,000	
		交通安全対策特別交付金	12,962,000	
		分担金及び負担金	157,703,086	
		寄付金	2,490,957,104	
		利子割交付金	21,416,000	
		地方消費税交付金	2,056,635,000	
		地方特例交付金	211,431,000	
		配当割交付金	98,779,000	
		株式等譲渡所得割交付金	56,806,000	
		環境性能割交付金	16,831,000	
	小計		27,485,912,072	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	844,984,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	2,074,000
			計	847,058,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	7,185,696,646
			業務収入として収納した都道府県支出金	3,390,924,333
			計	10,576,620,979
	小計		11,423,678,979	
	合計		38,909,591,051	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	36,534,322,466	10,576,620,979	1,548,944,000	21,615,550,076	2,793,207,411
有形固定資産等の増加	3,216,264,874	847,058,000	1,697,100,000	672,106,874	0
貸付金・基金等の増加	2,808,018,625	0	0	2,808,018,625	0
その他	△ 40,730,391	0	0	0	△ 40,730,391
合計	42,517,875,574	11,423,678,979	3,246,044,000	25,095,675,575	2,752,477,020

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	747,841,961
合計	747,841,961

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

大阪地裁平成 30 年(ワ)第 11696 号

損害賠償請求事件 22 百万円及び年 5%の遅延損害金

5 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、火災共済事業特別会計、2 駅周辺整備事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異なし

- (3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.2%	—

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費(一般会計) 1,258 百万円

- (7) 過年度修正等に関する事項

過年度の資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において有形固定資産が 13 百万円減少し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

過年度の収益及び税金等の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の行政コスト計算書において臨時利益が 39 百万円計上され、純資産変動計算書においてその他が△39 百万円計上されています。

過年度の費用の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、行政コスト計算書において臨時利益が 2 百万円計上され、純資産変動計算書においてその他が△2 百万円計上されています。

- (8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

平成 30 年度に移管を受けた大阪府営住宅に係る地方債については、引き続き大阪府の負債となっていますが、当該地方債の元利償還金等相当額(地方交付税措置相当分等を除く)については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することになっています。令和 2 年度以降の負担額(元金相当分)は 34 百万円です。



6 追加情報(貸借対照表に係るもの)

(1) 売却可能資産

該当なし

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(3) 基金借入金(繰替運用)の内容

歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っています。

(百万円)

基金の名称	期間	繰替運用額
財政調整基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	280
財政調整基金	令和元年5月31日～令和2年3月31日	280
公共施設等整備保全基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	2,510
公共施設等整備保全基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	450
公共施設等整備保全基金	令和元年5月31日～令和2年3月31日	110
減債基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	940
減債基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	270
減債基金	令和元年5月31日～令和2年3月31日	600
災害対策基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	640
市営住宅整備基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	1,120
市営住宅整備基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	70
庁舎整備基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	1,640
スポーツ振興基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	50
福祉基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	480
福祉基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	10
福祉基金	令和元年5月31日～令和2年3月31日	10
緑化基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	110
教育文化基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	440
教育文化基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	40
学校施設整備基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	1,250
学校施設整備基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	250
学校施設整備基金	令和元年5月31日～令和2年3月31日	110
土地開発基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	310
火災共済基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	250
交通災害共済基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	130
ふるさと振興基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	680
ふるさと振興基金	平成31年4月1日～令和元年5月31日	60
公民連携基金	平成31年4月1日～令和2年3月31日	10

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 40,301 百万円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,200 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,331 百万円
将来負担額	58,883 百万円
充当可能基金額	16,710 百万円
特定財源見込額	8,644 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	40,301 百万円

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
398 百万円

(7) PFI 事業に係る資産の金額

該当なし

7 追加情報(純資産変動計算書に係るもの)

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。なお、財務書類作成システムの変更により、本年度において固定資産等形成分の算出方法を変更しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報(資金収支計算書に係るもの)

(1) 基礎的財政収支

676 百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	47,071 百万円	46,327 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	208 百万円	204 百万円
繰越金に伴う差額	906 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	46,373 百万円	46,531 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（火災共済事業特別会計及び 2 駅周辺整備事業特別会計）の分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,501 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	847 百万円
未収債権、未払債務等の増減	△66 百万円
減価償却費	△1,997 百万円
賞与等引当金の増減額	△24 百万円
退職手当引当金の増減額	7 百万円
徴収不能引当金の増減額	2 百万円
資産除売却益（損）	67 百万円
その他の臨時利益（損失）	41 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2,378 百万円

(4) 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 4,515 百万円です。

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 60 百万円

15. 大阪府大東市全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	180,984,353,475	固定負債	59,704,364,307
有形固定資産	157,165,137,535	地方債等	55,311,494,880
事業用資産	61,477,494,564	長期未払金	-
土地	38,357,629,311	退職手当引当金	3,404,748,780
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,394,733,250	その他	988,120,647
建物減価償却累計額	△ 39,196,423,897	流動負債	7,264,824,092
工作物	1,615,655,038	1年内償還予定地方債等	5,921,768,977
工作物減価償却累計額	△ 252,533,993	未払金	551,972,927
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	34,146,832
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	441,315,632
航空機	-	預り金	132,240,441
航空機減価償却累計額	-	その他	183,379,283
その他	-	負債合計	66,969,188,399
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	558,434,855	固定資産等形成分	185,870,594,803
インフラ資産	94,889,840,751	余剰分(不足分)	△ 60,551,677,711
土地	26,915,583,763		
建物	1,980,810,663		
建物減価償却累計額	△ 824,804,527		
工作物	104,667,913,452		
工作物減価償却累計額	△ 40,478,547,549		
その他	1,784,833,776		
その他減価償却累計額	△ 849,911,719		
建設仮勘定	1,693,962,892		
物品	3,044,241,563		
物品減価償却累計額	△ 2,246,439,343		
無形固定資産	6,996,045,288		
ソフトウェア	-		
その他	6,996,045,288		
投資その他の資産	16,823,170,652		
投資及び出資金	724,983,441		
有価証券	648,800,000		
出資金	76,183,441		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,763,847,310		
長期貸付金	693,000		
基金	13,359,410,052		
減債基金	41,568,000		
その他	13,317,842,052		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,763,151		
流動資産	11,303,752,016		
現金預金	5,592,012,015		
未収金	871,006,441		
短期貸付金	755,895		
基金	4,885,485,433		
財政調整基金	4,424,409,407		
減債基金	461,076,026		
棚卸資産	5,207,056		
その他	13,520,000		
徴収不能引当金	△ 64,234,824		
繰延資産	-		
資産合計	192,288,105,491	純資産合計	125,318,917,092
		負債及び純資産合計	192,288,105,491

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	63,678,308,059
業務費用	24,559,566,413
人件費	6,130,272,997
職員給与費	4,935,908,807
賞与等引当金繰入額	438,387,850
退職手当引当金繰入額	396,652,773
その他	359,323,567
物件費等	16,411,331,379
物件費	11,189,935,778
維持補修費	503,450,279
減価償却費	4,450,351,026
その他	267,594,296
その他の業務費用	2,017,962,037
支払利息	815,914,876
徴収不能引当金繰入額	37,215,428
その他	1,164,831,733
移転費用	39,118,741,646
補助金等	27,573,223,276
社会保障給付	11,322,098,962
他会計への繰出金	-
その他	223,419,408
経常収益	5,590,828,288
使用料及び手数料	4,227,448,938
その他	1,363,379,350
純経常行政コスト	58,087,479,771
臨時損失	6,430,935
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,430,935
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	114,449,113
資産売却益	73,718,722
その他	40,730,391
純行政コスト	57,979,461,593

### 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	122,776,044,197	186,808,701,133	△ 64,032,656,936
純行政コスト (△)	△ 57,979,461,593		△ 57,979,461,593
財源	60,558,802,615		60,558,802,615
税込等	36,240,954,210		36,240,954,210
国県等補助金	24,317,848,405		24,317,848,405
本年度差額	2,579,341,022		2,579,341,022
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 938,987,507	938,987,507
有形固定資産等の増加		3,920,327,665	△ 3,920,327,665
有形固定資産等の減少		△ 4,763,552,000	4,763,552,000
貸付金・基金等の増加		3,010,902,048	△ 3,010,902,048
貸付金・基金等の減少		△ 3,106,665,220	3,106,665,220
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	795,299	795,299	
その他	△ 37,263,426	85,878	△ 37,349,304
本年度純資産変動額	2,542,872,895	△ 938,106,330	3,480,979,225
本年度末純資産残高	125,318,917,092	185,870,594,803	△ 60,551,677,711

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	59,215,208,765
業務費用支出	20,096,467,119
人件費支出	6,124,534,556
物件費等支出	11,891,980,839
支払利息支出	857,334,191
その他の支出	1,222,617,533
移転費用支出	39,118,741,646
補助金等支出	27,573,223,276
社会保障給付支出	11,322,098,962
他会計への繰出支出	-
その他の支出	223,419,408
業務収入	65,322,009,654
税収等収入	36,259,855,899
国県等補助金収入	23,479,930,405
使用料及び手数料収入	4,227,730,957
その他の収入	1,354,492,393
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,106,800,889
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,047,312,681
公共施設等整備費支出	3,691,115,346
基金積立金支出	1,888,397,335
投資及び出資金支出	467,800,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,292,517,276
国県等補助金収入	862,994,750
基金取崩収入	2,322,350,139
貸付金元金回収収入	1,433,617
資産売却収入	92,198,770
その他の収入	13,540,000
投資活動収支	△ 2,754,795,405
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,162,908,915
地方債等償還支出	6,970,635,898
その他の支出	192,273,017
財務活動収入	3,865,110,965
地方債等発行収入	3,861,644,000
その他の収入	3,466,965
財務活動収支	△ 3,297,797,950
本年度資金収支額	54,207,534
前年度末資金残高	5,479,372,001
本年度末資金残高	5,533,579,535
前年度末歳計外現金残高	102,886,750
本年度歳計外現金増減額	△ 44,454,270
本年度末歳計外現金残高	58,432,480
本年度末現金預金残高	5,592,012,015

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	100,883,849,017	3,160,887,208	3,118,283,771	100,926,452,454	39,448,957,890	1,325,020,299	0	0	61,477,494,564
土地	38,204,366,619	177,803,602	24,540,910	38,357,629,311	0	0	0	0	38,357,629,311
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	61,140,530,132	355,744,118	1,101,541,000	60,394,733,250	39,196,423,897	1,272,229,473	0	0	21,198,309,353
工作物	1,281,301,746	344,351,932	9,998,640	1,615,655,038	252,533,993	52,790,826	0	0	1,363,121,045
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	257,650,520	2,282,987,556	1,982,203,221	558,434,855	0	0	0	0	558,434,855
インフラ資産	134,960,543,428	3,459,556,006	1,376,994,888	137,043,104,546	42,153,263,795	2,615,492,202	0	0	94,889,840,751
土地	27,082,060,335	6,674,428	173,151,000	26,915,583,763	0	0	0	0	26,915,583,763
建物	1,928,785,974	52,024,689	0	1,980,810,663	824,804,527	45,179,011	0	0	1,156,006,136
工作物	103,784,560,430	1,098,585,287	215,232,265	104,667,913,452	40,478,547,549	2,511,598,186	0	0	64,189,365,903
その他	1,783,979,776	854,000	0	1,784,833,776	849,911,719	58,715,005	0	0	934,922,057
建設仮勘定	381,156,913	2,301,417,602	988,611,623	1,693,962,892	0	0	0	0	1,693,962,892
物品	2,970,172,651	166,967,882	92,898,970	3,044,241,563	2,246,439,343	217,076,778	0	0	797,802,220
合計	238,814,565,096	6,787,411,096	4,588,177,629	241,013,798,563	83,848,661,028	4,157,589,279	0	0	157,165,137,535



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,586,989,044	34,897,614,183	4,539,485,377	550,338,270	1,105,219	85,150,671	10,816,811,800	0	61,477,494,564
土地	6,063,420,993	20,991,067,806	2,458,662,130	0	0	18,035,001	8,826,443,381	0	38,357,629,311
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,978,643,749	12,792,807,792	2,030,506,101	372,230,580	1,105,219	55,033,699	1,967,982,213	0	21,198,309,353
工作物	202,522,657	1,091,378,185	49,841,946	0	0	7,005,971	12,372,286	0	1,363,121,045
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	342,401,645	22,360,400	475,200	178,107,690	0	5,076,000	10,013,920	0	558,434,855
インフラ資産	92,579,813,046	1,829,974,658	3,430,162	0	329,134,308	0	147,488,577	0	94,889,840,751
土地	25,227,539,155	1,415,402,324	0	0	272,642,284	0	0	0	26,915,583,763
建物	736,050,044	369,873,732	0	0	50,082,360	0	0	0	1,156,006,136
工作物	64,132,031,374	44,698,602	3,430,162	0	6,409,664	0	2,796,101	0	64,189,365,903
その他	934,922,057	0	0	0	0	0	0	0	934,922,057
建設仮勘定	1,549,270,416	0	0	0	0	0	144,692,476	0	1,693,962,892
物品	186,874,881	163,594,431	46,531,512	2,441,787	2,000,001	29,826,262	366,533,346	0	797,802,220
合計	103,353,676,971	36,891,183,272	4,589,447,051	552,780,057	332,239,528	114,976,933	11,330,833,723	0	157,165,137,535



わかりやすい大東市の財務

連結行政コスト計算書内訳書

(単位：円)

科目	一般会計等財務書類			地方公営事業会計							全体財務書類			
	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		その他の公営事業会計					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
				水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	交通災害共済事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特別会計					
純経常行政コスト	36,642,349,569	△ 8,925	36,642,340,644	△ 47,490,499	725,349,609	13,494,571,405	12,778,379	9,379,154,666	1,683,842,026	61,890,546,230	0	△ 3,803,066,459	58,087,479,771	
経常費用	38,440,531,342	△ 8,925	38,440,522,417	2,181,729,539	3,518,725,515	13,587,431,388	13,120,925	9,384,282,111	1,694,620,120	68,820,432,015	0	△ 5,142,123,956	63,678,308,059	
業務費用	17,810,102,146	0	17,810,102,146	2,181,729,539	3,518,725,515	473,661,911	2,526,925	506,319,792	71,613,073	24,564,678,901	0	△ 5,112,488	24,559,566,413	
人件費	5,395,307,782	0	5,395,307,782	216,005,697	132,084,404	172,703,083	38,500	172,505,470	41,628,061	6,130,272,997	0	0	6,130,272,997	
職員給与費	4,306,166,250		4,306,166,250	176,784,608	113,113,986	158,118,504	0	143,780,257	37,945,202	4,935,908,807			4,935,908,807	
賞与等引当金繰入額	381,831,868		381,831,868	16,307,372	10,298,959	14,426,579	0	11,840,213	3,682,859	438,387,850			438,387,850	
退職手当引当金繰入額	372,720,171		372,720,171	15,621,143	8,311,459	0	0	0	0	396,652,773			396,652,773	
その他	334,589,493		334,589,493	7,292,574	360,000	158,000	38,500	16,885,000	0	359,323,567			359,323,567	
物件費等	11,951,209,530	0	11,951,209,530	1,795,718,065	2,076,631,824	257,444,624	2,486,425	301,232,727	26,774,184	16,411,497,379	0	△ 166,000	16,411,331,379	
物件費	9,269,370,551		9,269,370,551	1,303,824,283	47,192,834	239,220,774	2,486,425	301,232,727	26,774,184	11,190,101,778		△ 166,000	11,189,935,778	
維持補修費	418,520,181		418,520,181	72,794,088	12,136,010	0	0	0	0	503,450,279			503,450,279	
減価償却費	1,997,090,666		1,997,090,666	417,940,149	2,017,096,361	18,223,850	0	0	0	4,450,351,026			4,450,351,026	
その他	266,228,132		266,228,132	1,159,545	206,619	0	0	0	0	267,594,296			267,594,296	
その他の業務費用	463,584,834	0	463,584,834	170,005,777	1,310,009,287	43,514,204	2,000	32,581,595	3,210,828	2,022,908,525	0	△ 4,946,488	2,017,962,037	
支払利息	259,926,295		259,926,295	47,085,468	508,768,106	135,007	0	0	0	815,914,876			815,914,876	
徴収不能引当金繰入額	35,133,771		35,133,771	1,023,427	726,407	0	0	0	331,823	37,215,428			37,215,428	
その他	168,524,768		168,524,768	121,896,882	800,514,774	43,379,197	2,000	32,581,595	2,879,005	1,169,778,221		△ 4,946,488	1,164,831,733	
移転費用	20,630,429,196	△ 8,925	20,630,420,271	0	0	13,113,769,477	10,594,000	8,877,962,319	1,623,007,047	44,255,753,114	0	△ 5,137,011,468	39,118,741,646	
補助金等	5,637,974,442		5,637,974,442	0	0	13,113,769,477	10,594,000	8,877,962,319	1,623,007,047	29,263,307,285		△ 1,690,084,009	27,573,223,276	
社会保障給付	11,322,098,962		11,322,098,962	0	0	0	0	0	0	11,322,098,962			11,322,098,962	
他会計への繰出金	3,446,936,384	△ 8,925	3,446,927,459	0	0	0	0	0	0	3,446,927,459		△ 3,446,927,459	0	
その他	223,419,408		223,419,408	0	0	0	0	0	0	223,419,408			223,419,408	
経常収益	1,798,181,773	0	1,798,181,773	2,229,220,038	2,793,375,906	92,859,983	342,546	5,127,445	10,778,094	6,929,885,785	0	△ 1,339,057,497	5,590,828,288	
使用料及び手数料	678,626,006		678,626,006	2,069,906,484	1,476,119,093	2,214,320	0	383,250	199,785	4,227,448,938			4,227,448,938	
その他	1,119,555,767		1,119,555,767	159,313,554	1,317,256,813	90,645,663	342,546	4,744,195	10,578,309	2,702,436,847		△ 1,339,057,497	1,363,379,350	
純行政コスト	36,534,331,391	△ 8,925	36,534,322,466	△ 47,490,499	725,349,609	13,494,571,405	12,778,379	9,379,154,666	1,683,842,026	61,782,528,052	0	△ 3,803,066,459	57,979,461,593	
臨時損失	6,430,935	0	6,430,935	0	0	0	0	0	0	6,430,935	0	0	6,430,935	
災害復旧事業費	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
資産除売却損	6,430,935		6,430,935	0	0	0	0	0	0	6,430,935			6,430,935	
投資損失引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
損失補償等引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
その他	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
臨時利益	114,449,113	0	114,449,113	0	0	0	0	0	0	114,449,113	0	0	114,449,113	
資産売却益	73,718,722		73,718,722	0	0	0	0	0	0	73,718,722			73,718,722	
その他	40,730,391		40,730,391	0	0	0	0	0	0	40,730,391			40,730,391	

わかりやすい大東市の財務

連結純資産変動計算書内訳書

(単位：円)

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				その他の公営事業会計						
				公営企業会計		国民健康保険 特別会計	交通災害共済事業 特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特 別会計					
				水道事業会計	下水道事業会計									
前年度末純資産残高	76,025,480,066		76,025,480,066	8,678,526,270	18,020,851,836	2,726,993,519	159,030,672	1,412,414,261	85,774,382	107,109,071,006	17,380,683,191	△ 1,713,710,000	122,776,044,197	
純行政コスト(△)	△ 36,534,331,391	8,925	△ 36,534,322,466	47,490,499	△ 725,349,609	△ 13,494,571,405	△ 12,778,379	△ 9,379,154,666	△ 1,683,842,026	△ 61,782,528,052	0	3,803,066,459	△ 57,979,461,593	
財源	38,909,599,976	△ 8,925	38,909,591,051	84,561,139	905,582,073	13,683,710,583	38,400	9,690,675,405	1,636,186,633	64,910,345,284	△ 548,476,210	△ 3,803,066,459	60,558,802,615	
税収等	27,485,920,997	△ 8,925	27,485,912,072	84,561,139	902,582,073	4,221,593,950	38,400	6,251,474,612	1,636,186,633	40,582,348,879	△ 552,876,210	△ 3,788,518,459	36,240,954,210	
国県等補助金	11,423,678,979		11,423,678,979	0	3,000,000	9,462,116,633	0	3,439,200,793	0	24,327,996,405	4,400,000	△ 14,548,000	24,317,848,405	
本年度差額	2,375,268,585	0	2,375,268,585	132,051,638	180,232,464	189,139,178	△ 12,739,979	311,520,739	△ 47,655,393	3,127,817,232	△ 548,476,210	0	2,579,341,022	
固定資産等の変動(内部変動)	1,285,594,468	0	1,285,594,468	△ 54,177,888	△ 1,753,151,027	△ 125,356,947	5,711,179	293,114,199	981,509	△ 347,284,507	0	△ 591,703,000	△ 938,987,507	
有形固定資産等の増加	3,216,264,874	0	3,216,264,874	431,483,637	272,579,154	0	0	0	0	3,920,327,665	0	0	3,920,327,665	
有形固定資産等の減少	△ 2,233,936,444	0	△ 2,233,936,444	△ 485,661,525	△ 2,025,730,181	△ 18,223,850	0	0	0	△ 4,763,552,000	0	0	△ 4,763,552,000	
貸付金・基金等の増加	2,808,018,625	0	2,808,018,625	0	0	437,749,925	5,711,179	336,193,120	14,932,199	3,602,605,048	0	△ 591,703,000	3,010,902,048	
貸付金・基金等の減少	△ 2,504,752,587	0	△ 2,504,752,587	0	0	△ 544,883,022	0	△ 43,078,921	△ 13,950,690	△ 3,106,665,220	0	0	△ 3,106,665,220	
資産評価差額	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
無償所管換等	795,299		795,299	0	0	0	0	0	0	795,299			795,299	
他団体出資等分の増加	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
他団体出資等分の減少	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
その他	△ 40,730,391		△ 40,730,391	0	595,169,965	0	0	0	0	554,439,574		△ 591,703,000	△ 37,263,426	
本年度純資産変動額	2,335,333,493	0	2,335,333,493	132,051,638	775,402,429	189,139,178	△ 12,739,979	311,520,739	△ 47,655,393	3,683,052,105	△ 548,476,210	△ 591,703,000	2,542,872,895	
本年度末純資産残高	78,360,813,559	0	78,360,813,559	8,810,577,908	18,796,254,265	2,916,132,697	146,290,693	1,723,935,000	38,118,989	110,792,123,111	△ 548,476,210	15,075,270,191	125,318,917,092	

わかりやすい大東市の財務

連結資金収支計算書内訳書

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類			地方公営事業会計							全体財務書類				
	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		その他の公営事業会計					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
				水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	交通災害共済事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計					
										水道事業会計					下水道事業会計
業務活動収支	3,498,495,148	0	3,498,495,148	526,437,552	1,488,582,040	336,092,456	2,504,721	292,086,572	△ 47,945,160	6,096,253,329	△ 2,992,440	13,540,000	6,106,800,889		
業務支出	36,365,783,777	△ 8,925	36,365,774,852	1,695,600,482	1,671,884,399	13,537,265,795	13,120,925	9,378,180,096	1,692,513,732	64,354,340,281	2,992,440	△ 5,142,123,956	59,215,208,765		
業務費用支出	15,735,354,581	0	15,735,354,581	1,695,600,482	1,671,884,399	423,496,318	2,526,925	500,217,777	69,506,685	20,098,587,167	2,992,440	△ 5,112,488	20,096,467,119		
人件費支出	5,378,248,302		5,378,248,302	237,107,830	121,402,788	172,623,430	38,500	173,596,983	41,516,723	6,124,534,556			6,124,534,556		
物件費等支出	9,943,764,338		9,943,764,338	1,328,734,485	49,933,906	239,220,774	2,486,425	301,232,727	26,774,184	11,892,146,839		△ 166,000	11,891,980,839		
支払利息支出	259,926,295		259,926,295	47,085,468	550,187,421	135,007	0	0	0	857,334,191			857,334,191		
その他の支出	153,415,646		153,415,646	82,672,699	950,360,284	11,517,107	2,000	25,388,067	1,215,778	1,224,571,581	2,992,440	△ 4,946,488	1,222,617,533		
移転費用支出	20,630,429,196	△ 8,925	20,630,420,271	0	0	13,113,769,477	10,594,000	8,877,962,319	1,623,007,047	44,255,753,114	0	△ 5,137,011,468	39,118,741,646		
補助金等支出	5,637,974,442		5,637,974,442	0	0	13,113,769,477	10,594,000	8,877,962,319	1,623,007,047	29,263,307,285		△ 1,690,084,009	27,573,223,276		
社会保障給付支出	11,322,098,962		11,322,098,962	0	0	0	0	0	0	11,322,098,962			11,322,098,962		
他会計への繰出支出	3,446,936,384	△ 8,925	3,446,927,459	0	0	0	0	0	0	3,446,927,459		△ 3,446,927,459	0		
その他の支出	223,419,408		223,419,408	0	0	0	0	0	0	223,419,408			223,419,408		
業務収入	39,864,278,925	△ 8,925	39,864,270,000	2,222,038,034	3,160,466,439	13,873,358,251	15,625,646	9,670,266,668	1,644,568,572	70,450,593,610	0	△ 5,128,583,956	65,322,009,654		
税収等収入	27,508,947,930	△ 8,925	27,508,939,005	△ 9,877,500	341,221,142	4,341,910,911	38,400	6,229,412,789	1,636,729,611	40,048,374,358		△ 3,788,518,459	36,259,855,899		
国県等補助金収入	10,576,620,979		10,576,620,979	0	3,000,000	9,462,116,633	0	3,439,200,793	0	23,480,938,405		△ 1,008,000	23,479,930,405		
使用料及び手数料収入	682,354,656		682,354,656	2,072,601,980	1,469,976,966	2,214,320	0	383,250	199,785	4,227,730,957			4,227,730,957		
その他の収入	1,096,355,360		1,096,355,360	159,313,554	1,346,268,331	67,116,387	15,587,246	1,269,836	7,639,176	2,693,549,890		△ 1,339,057,497	1,354,492,393		
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収支	△ 2,371,429,154	0	△ 2,371,429,154	△ 435,571,418	△ 259,576,501	0	△ 5,711,179	△ 271,555,653	0	△ 3,343,843,905	10,885,500	578,163,000	△ 2,754,795,405		
投資活動支出	5,634,380,280	0	5,634,380,280	463,587,918	274,576,751	0	5,711,179	271,645,053	0	6,649,901,181	0	△ 602,588,500	6,047,312,681		
公共施設等整備費支出	2,963,836,177		2,963,836,177	463,587,918	274,576,751	0	0	0	0	3,702,000,846		△ 10,885,500	3,691,115,346		
基金積立金支出	1,611,041,103		1,611,041,103	0	0	0	5,711,179	271,645,053	0	1,888,397,335			1,888,397,335		
投資及び出資金支出	1,059,503,000		1,059,503,000	0	0	0	0	0	0	1,059,503,000		△ 591,703,000	467,800,000		
貸付金支出	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0		
その他の支出	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0		
投資活動収入	3,262,951,126	0	3,262,951,126	28,016,500	15,000,250	0	0	89,400	0	3,306,057,276	10,885,500	△ 24,425,500	3,292,517,276		
国県等補助金収入	847,058,000		847,058,000	14,476,500	15,000,250	0	0	0	0	876,534,750	10,885,500	△ 24,425,500	862,994,750		
基金取崩収入	2,322,260,739		2,322,260,739	0	0	0	0	89,400	0	2,322,350,139			2,322,350,139		
貸付金元回収収入	1,433,617		1,433,617	0	0	0	0	0	0	1,433,617			1,433,617		
資産売却収入	92,198,770		92,198,770	0	0	0	0	0	0	92,198,770			92,198,770		
その他の収入	0		0	13,540,000	0	0	0	0	0	13,540,000			13,540,000		
財務活動収支	△ 1,284,853,426	0	△ 1,284,853,426	△ 189,444,080	△ 1,213,444,759	△ 18,352,685	0	0	0	△ 2,706,094,950	0	△ 591,703,000	△ 3,297,797,950		
財務活動支出	4,530,897,426	0	4,530,897,426	189,444,080	2,424,214,724	18,352,685	0	0	0	7,162,908,915	0	0	7,162,908,915		
地方債等償還支出	4,356,977,094		4,356,977,094	189,444,080	2,424,214,724	0	0	0	0	6,970,635,898			6,970,635,898		
その他の支出	173,920,332		173,920,332	0	0	18,352,685	0	0	0	192,273,017			192,273,017		
財務活動収入	3,246,044,000	0	3,246,044,000	0	1,210,769,965	0	0	0	0	4,456,813,965	0	△ 591,703,000	3,865,110,965		
地方債等発行収入	3,246,044,000		3,246,044,000	0	615,600,000	0	0	0	0	3,861,644,000			3,861,644,000		
その他の収入	0		0	0	595,169,965	0	0	0	0	595,169,965		△ 591,703,000	3,466,965		
本年度資金収支額	△ 157,787,432	0	△ 157,787,432	△ 98,577,946	15,560,780	317,739,771	△ 3,206,458	20,530,919	△ 47,945,160	46,314,474	7,893,060	0	54,207,534		
前年度末資金残高	905,629,393		905,629,393	3,404,057,926	721,444,823	102,505,066	5,711,179	271,467,077	68,556,537	5,479,372,001			5,479,372,001		
本年度末資金残高	747,841,961	0	747,841,961	3,305,479,980	737,005,603	420,244,837	2,504,721	291,997,996	20,611,377	5,525,686,475	7,893,060	0	5,533,579,535		
前年度末歳計外現金残高	102,886,750		102,886,750	0	0	0	0	0	0	102,886,750			102,886,750		
本年度歳計外現金増減額	△ 44,454,270		△ 44,454,270	0	0	0	0	0	0	△ 44,454,270			△ 44,454,270		
本年度末歳計外現金残高	58,432,480	0	58,432,480	0	0	0	0	0	0	58,432,480	0	0	58,432,480		
本年度末現金預金残高	806,274,441	0	806,274,441	3,305,479,980	737,005,603	420,244,837	2,504,721	291,997,996	20,611,377	5,584,118,955	7,893,060	0	5,592,012,015		

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当なし

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

### 4 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。  
大阪地裁平成 30 年(ワ)第 11696 号  
損害賠償請求事件 22 百万円及び年 5%の遅延損害金

### 5 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)

- (1) 連結対象団体について  
全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、火災共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、2 駅周辺整備事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### 6 追加情報(連結貸借対照表に係るもの)

- (1) 売却可能資産  
該当なし



16. 大阪府大東市連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	198,830,346,305	固定負債	68,262,067,342
有形固定資産	173,831,863,429	地方債等	60,405,250,206
事業用資産	67,449,792,790	長期未払金	-
土地	40,741,148,350	退職手当引当金	4,381,156,638
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,818,523,445	その他	3,475,660,498
建物減価償却累計額	△ 41,875,753,871	流動負債	8,825,716,718
工作物	2,479,663,434	1年内償還予定地方債等	6,621,113,896
工作物減価償却累計額	△ 694,965,685	未払金	1,224,833,016
船舶	-	未払費用	3,639,821
船舶減価償却累計額	-	前受金	34,156,449
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	548,024,661
航空機	-	預り金	160,963,538
航空機減価償却累計額	-	その他	232,985,337
その他	11,057	負債合計	77,087,784,060
その他減価償却累計額	△ 11,057	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	981,177,117	固定資産等形成分	203,716,587,633
インフラ資産	103,465,955,736	余剰分(不足分)	△ 68,640,107,165
土地	27,744,674,625	他団体出資等分	57,587,274
建物	5,368,739,902		
建物減価償却累計額	△ 2,835,181,216		
工作物	117,776,681,045		
工作物減価償却累計額	△ 47,919,624,360		
その他	1,813,589,223		
その他減価償却累計額	△ 849,911,719		
建設仮勘定	2,366,988,236		
物品	13,965,528,973		
物品減価償却累計額	△ 11,049,414,070		
無形固定資産	7,410,407,716		
ソフトウェア	12,258,384		
その他	7,398,149,332		
投資その他の資産	17,588,075,160		
投資及び出資金	174,327,886		
有価証券	97,188,300		
出資金	77,139,586		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,779,380,386		
長期貸付金	693,000		
基金	14,659,608,434		
減債基金	41,568,000		
その他	14,618,040,434		
その他	4,943		
徴収不能引当金	△ 25,939,489		
流動資産	13,391,505,497		
現金預金	7,512,777,095		
未収金	994,788,087		
短期貸付金	755,895		
基金	4,885,485,433		
財政調整基金	4,424,409,407		
減債基金	461,076,026		
棚卸資産	15,932,192		
その他	46,071,349		
徴収不能引当金	△ 64,304,554		
繰延資産	-		
資産合計	212,221,851,802	純資産合計	135,134,067,742
		負債及び純資産合計	212,221,851,802

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	77,313,842,435
業務費用	27,565,235,647
人件費	7,554,161,632
職員給与費	6,128,461,411
賞与等引当金繰入額	543,347,226
退職手当引当金繰入額	479,763,878
その他	402,589,117
物件費等	17,521,014,899
物件費	10,856,833,455
維持補修費	762,509,807
減価償却費	5,525,577,046
その他	376,094,591
その他の業務費用	2,490,059,116
支払利息	885,923,418
徴収不能引当金繰入額	37,612,115
その他	1,566,523,583
移転費用	49,748,606,788
補助金等	38,151,680,583
社会保障給付	11,360,670,876
他会計への繰出金	-
その他	236,255,329
経常収益	6,202,360,794
使用料及び手数料	4,637,055,700
その他	1,565,305,094
純経常行政コスト	71,111,481,641
臨時損失	9,455,022
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,819,177
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,635,845
臨時利益	116,067,585
資産売却益	74,076,918
その他	41,990,667
純行政コスト	71,004,869,078

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	133,249,005,595	205,456,679,880	△ 72,265,261,559	57,587,274
純行政コスト (△)	△ 71,004,869,078		△ 71,004,869,078	0
財源	73,065,486,411		73,065,486,411	0
税収等	42,553,057,285		42,553,057,285	0
国県等補助金	30,512,429,126		30,512,429,126	0
本年度差額	2,060,617,333		2,060,617,333	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,612,204,832	1,612,204,832	
有形固定資産等の増加		4,342,518,108	△ 4,342,518,108	
有形固定資産等の減少		△ 5,400,431,170	5,400,431,170	
貸付金・基金等の増加		2,646,746,872	△ 2,646,746,872	
貸付金・基金等の減少		△ 3,201,038,642	3,201,038,642	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,733,223	1,733,223		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 139,229,724	△ 128,406,992	△ 10,822,732	
その他	△ 38,058,685	△ 1,213,646	△ 36,845,039	
本年度純資産変動額	1,885,062,147	△ 1,740,092,247	3,625,154,394	0
本年度末純資産残高	135,134,067,742	203,716,587,633	△ 68,640,107,165	57,587,274

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	71,615,026,272
業務費用支出	21,866,419,483
人件費支出	7,497,730,833
物件費等支出	11,835,752,015
支払利息支出	925,035,158
その他の支出	1,607,901,477
移転費用支出	49,748,606,789
補助金等支出	38,151,680,583
社会保障給付支出	11,360,670,876
他会計への繰出支出	-
その他の支出	236,255,330
業務収入	78,602,679,407
税収等収入	42,608,343,112
国県等補助金収入	29,796,014,194
使用料及び手数料収入	4,629,120,637
その他の収入	1,569,201,464
臨時支出	91,508
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	91,508
臨時収入	-
業務活動収支	6,987,561,627
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,291,981,533
公共施設等整備費支出	4,299,898,667
基金積立金支出	1,992,082,866
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,420,735,870
国県等補助金収入	887,420,541
基金取崩収入	2,414,608,984
貸付金元金回収収入	1,433,617
資産売却収入	92,571,453
その他の収入	24,701,275
投資活動収支	△ 2,871,245,663
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,626,774,685
地方債等償還支出	7,429,861,133
その他の支出	196,913,552
財務活動収入	4,013,871,764
地方債等発行収入	4,010,404,799
その他の収入	3,466,965
財務活動収支	△ 3,612,902,921
本年度資金収支額	503,413,043
前年度末資金残高	7,326,560,450
比例連結割合変更に伴う差額	△ 393,739,774
本年度末資金残高	7,436,233,719
前年度末歳計外現金残高	120,509,237
本年度歳計外現金増減額	△ 43,965,861
本年度末歳計外現金残高	76,543,376
本年度末現金預金残高	7,512,777,095

## (参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	東大阪市都市清掃施設組合	一部事務組合
2	淀川左岸水防事務組合	一部事務組合
3	飯盛霊園組合	一部事務組合
4	大東四條畷消防組合	一部事務組合
5	大阪広域水道企業団	一部事務組合
6	大阪府後期高齢者医療広域連合	広域連合
7	大東公民連携まちづくり事業株式会社	株式会社
8	東心株式会社	株式会社